

事業運営各部設置規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、一般社団法人福井県建築組合連合会（以下、「本会」という。）の定款第4条の本会が行う事業全般の諸施策や基本問題の検討及び円滑な執行を推進するために必要な事項を定めることを目的とする。

(各部の設置)

第2条 本会は、事業及び業務を分掌するため次の各部を設置する。

- (1) 総務部
- (2) 経理部
- (3) 事業部
- (4) 福利厚生事業部
- (5) 青年部

2 本会が特別事業を行う場合は、理事会の決定によりその事業を執行するための特別委員会を設置することができる。

(各部の組織及び職務)

第3条 理事会の決定により各部に次の役職を置く。

- (1) 部長 1名
 - (2) 副部長 若干名
 - (3) 委員 前条第1号～第4号にあつては理事会で定めた員数
前条第5号にあつては、本規程で別に定める。
- 2 部長は、担当部を統括しその事務を処理する。
- 3 副部長は、部長を補佐し、部長が事故あるときは部長の職務を代行する。
- 4 委員は、部長の指示に従って担当部の業務を行う。

(役職の任期)

第4条 前条の各部の部長等の任期は、本会の役員の任期と同じとする。

第2章 総務部

第5条 総務部においては、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 会員の品位保持のための指導及び連絡に関する事項
- (2) 会長印、その他の会印の管守に冠する事項
- (3) 文書の授受、発送及び保守に関する事項
- (4) 会員の入会及び脱会その他人事に関する事項
- (5) その他、他の部の所掌に属さない事項

第3章 経理部

第6条 経理部においては、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 入会金及び会費の徴収に関する事項
- (2) 予算及び決算に関する事項
- (3) 金銭及び物品の出納に関する事項
- (4) 資産の管理に関する事項
- (5) 業務関係図書及び物品の購入斡旋、頒布に関する事項

第4章 事業部

第7条 事業部においては、次の委員会を置き各委員会がそれぞれに掲げる事務をつかさどる。

- (1) 企画委員会
 - ① 業務の改善に関する企画および立案に関する事項
 - ② 県連運営事業の企画及び立案に関する事項
 - ③ 住宅関連事業に関する事項
 - ④ 住宅対策部を設置する

附則 1 部長を専門職として1名置く

- 2 業務として設計・確認申請収益業務、国または県などが行う政策、助成等の対応とその他の住宅に関連する事業への対応
- 3 企画委員会より報告を求められた場合または必要に応じて部長は報告を行う
- 4 ふくいの家サポートセンターは住宅対策部の中の業務として行う
- 5 部長は収益事業が円滑に運営できる様に務める
- 6 部長の任期は、県連役員改選と合わせて2年とし、理事会の承認を得る。また、理事会は不祥事等が発生した場合は、任期途中であっても解任できる

⑤ 応急仮設管理部を設置する

附則 1 各ブロックと青年部よりそれぞれ2～3名で構成する

- 2 任期は2年とし再任は妨げない
- 3 部長1名、各ブロックと青年部から各1名の副部長6名を選任する
- 4 部長は、全木協福井県協会の副会長の役職を兼務する。部長が災害時等で業務が施行できない場合は副部長内で協議し、部長代理を選任し業務を行う
- 5 部会は必要に応じて部長が招集することができる
- 6 部長は企画委員会の構成員とし、立案等を委員会にて報告し了承を受ける
- 7 企画委員長は、応急仮設管理部での立案を理事会で報告

し、承認を受ける

- (2) 教宣委員会
 - ① 機関紙の発行に関する事項
 - ② ホームページに関する事項
- (3) 厚生委員会
 - ① 中央建設国民健康保険組合事業に関する事項
 - ② 共済事業に関する事項
- (4) 技対委員会
 - ① 技能育成事業に関する事項
 - ② 新技術考案に関する事項

2 委員会には委員長1名及び副委員長若干名を置き、その職務は第3条第2項、第3項に順ずる。この場合部長、副部長を委員長、副委員長にそれぞれ読み替えるものとする。

第5章 福利厚生事業部

第8条 福利厚生事業部は、会員のために別に定めた「厚生事業運営規則」に掲げた次の福利厚生事業に関する事項をつかさどる。

- (1) 健康保険事業
- (2) 労災保険事業
- (3) 共済保険事業

第6章 青年部

(構成員)

第9条 青年部の構成員は、満45才までの正会員でこの趣旨に賛同する者で構成する。

(目的及び事業)

第10条 青年部は、建築業の技術の進歩と後継者育成を図り、会員相互の親睦に寄与することを目的とする事業を行う。

(遵守事項)

第11条 青年部は、特定の個人または団体の利益を目的とした事業を行ってはならない。

(特別会計等)

第12条 青年部は、構成員から会費を徴収し特別会計を持つことができ、この特別会計の会計年度は本会と同じとする。

2 本会から公益事業執行目的のために支給された予算については、前条の特別会計とは区別して経理をしなければならない。残余金が生じたときは、年度内に本会に返還しなければならない。

3 特別会計を監査する監事を1名以上置くものとする。

4 青年部は、前2項の会計を毎年4月末までに本会に報告しなければならない。

5 第2項の会計は、本会の監査を受けなければならない。

(改正)

第13条 この規則の改正は、総会の決議によるものとする。

(施行期日)

第 14 条 この規則は、平成 25 年 4 月 1 日（一般社団法人への名称変更の日）より施行する。

附則（施行期日）

1 この規則は、平成 27 年 10 月 1 日（県連住宅センターが解散した日）より施行する。

2 この規則は、令和 2 年 5 月 27 日より施行する。（令和 2 年 5 月 27 日 令和 2 年度通常総会に於いて決議。）

3 この規則は、令和 3 年 5 月 28 日より施行する。（令和 3 年 5 月 28 日 令和 3 年度通常総会に於いて決議。）